

3. 中心市街地の活性化の目標

[1] 中心市街地活性化の目標

中心市街地の課題及び中心市街地活性化の基本方針に基づき、以下の3つを中心市街地活性化の目標として設定する。

目標1：住みやすいまち

- まちなかへの居住を促進するとともに、環境や景観、ユニバーサルデザインのまちづくりの視点に配慮した安全・安心で快適な居住環境の整備を促進する。
- 地域の魅力が伝わる観光地づくり、滞在型・通年型の観光地づくり、特色ある観光地づくりを進め、国内外よりさらに多くの観光客を迎え入れるとともに、高山駅周辺地区における交流スペースや駐車場・駐輪場の整備、歴史的地区における文化交流施設の整備、商店街におけるにぎわいの核となる商業施設の整備などを行い、中心商店街における新たな人の流れを創り出すことにより、生業が継続できる環境を整えることで定住につなげていく。

目標2：にぎわいのあるまち

- 民間活力を利用することにより、商店街をはじめとする空き店舗について、調査から所有者との交渉、利用者の選定、開業への支援などを総合的に進め活用を図っていく。また、空き店舗を活用し地場産品の魅力などの情報発信に努める。
- 中心商店街において、既存店舗の機能強化を図るとともに、市民や観光客のニーズに合った魅力ある店舗の立地を進める。
- 市の中心部を流れる宮川及び商店街、伝統的建造物群保存地区において回遊性を高め歩いて楽しめる快適な空間の整備を進める。

目標3：やさしさにあふれるまち

- 中心市街地に存在する商業施設、教育文化施設、社会福祉施設、医療施設、公共施設などの機能強化に努め、利便性とサービスの向上を図る。
- 飛騨高山の玄関口であり交通の結節点である高山駅周辺は、様々な人が訪れる場所であることから多くの方が使いやすいユニバーサルデザインの思想を取り入れた駅舎や鉄道で分断されていた東西地区を結ぶ自由通路の整備、さらにまちなかでの歩行環境の向上を図り、誰もが安心して都市機能を利用できる仕組みを構築する。

[2] 計画期間の考え方

本基本計画期間は平成27年4月から平成32年3月までの5年間とする。

(おおむね10年後のまちを展望しつつ、当面、この5年間に特に集中して施策に取り組む)

[3] 数値目標設定の考え方

中心市街地活性化の目標の達成状況を把握するため、以下の数値目標を設定する。

目標1「住みやすいまち」の状況を示す指標

中心商店街歩行者自転車通行量

中心商店街景気動向指数【参考指標】

住みやすいまちを実現するためには、居住政策や歴史的な町並景観の保存に加え、多くの来訪者を迎え入れ、回遊性を高めることにより商業の振興、経済活力の向上を図り定住につなげていく必要がある。

中心商店街の来訪者の増加や回遊性の向上を測る指標として、定期的なフォローアップが可能であり市民にも理解されやすい「中心商店街歩行者自転車通行量」を設定する。

併せて、景気動向調査を行い、景気に関する事業者の意識を把握し、住みやすいまちの達成状況を示すため「中心商店街景気動向指数」を参考指標とする。

目標2「にぎわいのあるまち」の状況を示す指標

中心商店街営業店舗数

にぎわいのあるまちを実現するためには、中心商店街をはじめエリア内の空き店舗を活用して魅力ある店舗づくりや経営基盤の強化に取り組む必要がある。

上記の中心商店街の活性化に向けた取り組みによる事業効果に関する定量的な測定が可能な指標として「中心商店街営業店舗数」を設定する。

目標3「やさしさにあふれるまち」の状況を示す指標

公共施設利用者数

やさしさにあふれるまちを実現するためには、中心市街地に存在する商業施設、教育文化施設、社会福祉施設、医療施設、公共施設などの機能強化に努め、利便性とサービスの向上を図る必要がある。

また、様々な都市機能が集積する中心市街地へ移動しやすくすることや、鉄道で分断された駅東西地区を繋ぐ自由通路を整備することで交流人口の増加を図る。

市民の交流人口の増加を測る指標として、「公共施設利用者数」を設定する。

[4] 具体的な目標数値の考え方

(1) 中心商店街歩行者自転車通行量

中心商店街歩行者自転車通行量の目標数値 (単位：人/日)

	現況 (H26)	目標数値 (H31)
歩行者自転車通行量	16,369	17,349

中心商店街の歩行者自転車通行量の平成 20 年からの推移を見ると、平成 23 年の調査日が雨天であったことから例年より減少しており、また、平成 24 年については調査日が 3 連休の初日でさらに天候が恵まれていたため突出して増加している等、気候的要因等により、数値が大きく変動している。

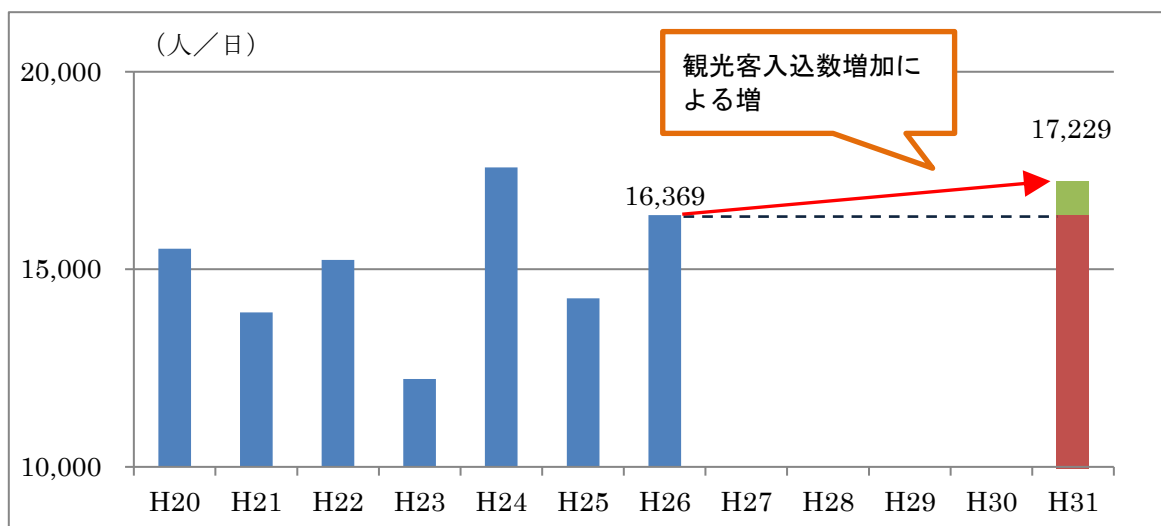
したがって、昨今の取組の効果や社会状況の変動を考慮し、直近 3 年間の平均的な値を示す平成 26 年数値を基準とする。また、目標数値の考え方としては、平成 26 年数値に後述の中心市街地活性化基本計画による通行量の増加量を加算した値とするが、本市の観光誘致事業等として観光客入込数増加による通行量増加の効果も含まれるため、中心市街地活性化基本計画の市民のみの効果を観光客増加分に加算した値とする。よって、目標数値は平成 26 年数値に観光客増加分を加算した 17,229 人/日に、市民増加分を加えた 17,349 人/日とする。

中心商店街の歩行者自転車通行量の推移 (単位：人/日)

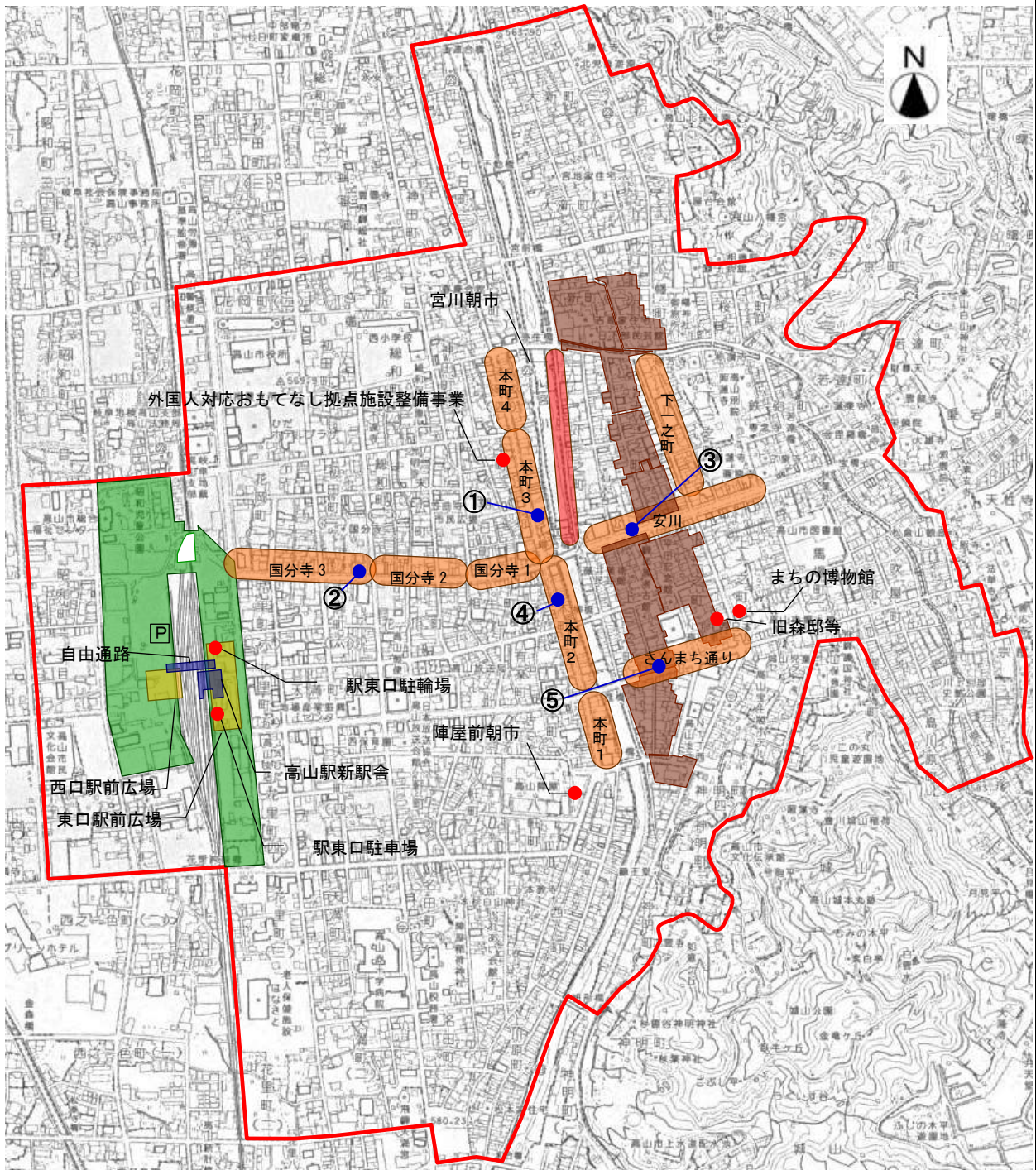
	通行量
平成 20 年	15,521
平成 21 年	13,908
平成 22 年	15,237
平成 23 年	12,221
平成 24 年	17,578
平成 25 年	14,266
平成 26 年	16,369

出典：高山市商工課

①観光客入込数の増加による歩行者自転車通行量の推計



歩行者自転車通行量測定箇所図



歩行者自転車通行量調査箇所	
①	本町通（北）
②	国分寺通
③	安川通
④	本町通（南）
⑤	さんまち通

凡 例	
—	中心市街地区域(177ha)
●	歩行者自転車通行量調査地点
	商店街(振興組合)
	伝統的建造物群保存地区
	駅周辺区画整理区域

②効果算出根拠

a) 旧森邸等整備事業による増加量

伝統的建造物群保存地区と東山寺院群の動線上に位置し、回遊ルートを形成する歴史的風致の拠点施設として「旧森邸等」を観光交流センターとして整備する。

中心市街地内にある類似する文化施設「まちの博物館」の利用状況を参考に通行量の増加を算出する。

- ・まちの博物館 年間来館者数 : 182,027 人 (H25 年)
- ・まちの博物館 延べ床面積 : 3,347.49 m²
- ・m²あたりの年間来館者数 : 54.37 人

「旧森邸等」の交流スペースとして 318.91 m²を計画していることから、年間来館者数を算出すると 17,339 人 (318.91 m²×54.37 人) となる。

また、まちの博物館は平成 22 年から 23 年に整備され、当該施設付近の歩行者自転車通行量の調査箇所(「さんまち通」)の整備前と整備後の通行量を比較し、整備効果を算出する。

【さんまち通 通行量】

- ・平成 22 年 (整備前) : 5,665 人/日
(平日 3,819 人×243 日+休日 9,342 人×122 日) / 365 日
- ・平成 24 年 (整備後) : 7,078 人/日
(平日 4,418 人×248 日+休日 12,669 人×118 日) / 366 日
- ・整備による増加数 : 1,413 人/日 (7,078 人/日-5,665 人/日)

※通行量調査箇所(「さんまち通」)の通行量については P35 に掲載。

上記のことから「旧森邸等」の整備効果を施設規模を考慮して算出すると、

「旧森邸等」想定年間来館者数/「まちの博物館」年間来館者数=17,339 人/182,027 人=0.1

【増加量】

- ・1,413 人/日×0.1=141 人/日

「まちの博物館」の来館者数に占める市民の割合を約 20%とし、同割合を参考に市民による増加量を算出。

- ・141 人/日×0.2=28 人

次に観光客の増加量を算出する。観光客の「旧森邸等」を中心とした回遊ルートは、古い町並等の主な観光資源や宮川・陣屋前朝市へ訪れると見込まれることから、歩行者自転車通行量の調査箇所を少なくとも 2 箇所は通過すると想定されることから、観光客の通過により増加される分を下記のとおり算出する。

- ・141 人/日×0.8×2 箇所=225 人/日

旧森邸等整備事業による増加量 = 253 人/日 (市民 28 人+観光客 225 人)

b) 交流広場にぎわい創出イベント事業による増加量

高山駅周辺土地区画整理事業地内に交流機能をもつ交流広場を整備することに伴い、新たなイベントの開催が見込まれるため、イベント参加人数により通行量が増加する。これらのイベ

ントは、休日の、例えば土日のいずれかに恒常的に開催される機会があることから、休日の通行量増加の数値及びフォローアップの数値として見込めると考えられる。

【新たなイベント会場が整備されたことによる新規イベント参加見込数】

交流場にぎわいイベント	参加見込人数/日	開催日数(休日)	延べ参加見込人数	市民参加率	市民参加見込人数
①文化芸術イベント	1,000人	1日×4回	4,000人	80%	3,200人
②グルメイベント	8,500人	1日×4回	34,000人	90%	30,600人
③地産地消推進イベント	5,000人	1日×2回	10,000人	90%	9,000人
④フリーマーケット	1,300人	1日×4回	5,200人	90%	4,680人
⑤ダンスイベント	5,000人	2日×2回	20,000人	90%	18,000人
⑥コンサート	1,000人	1日×15回	15,000人	70%	10,500人
⑦雪まつり	2,600人	4日×1回	10,400人	50%	5,200人
⑧体験型イベント	650人	2日×1回	1,300人	100%	1,300人
⑨クリスマスイベント	1,000人	1日×1回	1,000人	70%	700人
⑩納涼イベント	7,200人	2日×1回	14,400人	50%	7,200人
合計		42日	115,300人		90,380人

※各イベント入込数の積算根拠（類似イベントの参加実績から推測）

- ①文化芸術イベント …… 飛騨高山文化芸術祭こだま〜れ森の市
(平成25年5日間開催 延べ参加人数5,000人) 1,000人/日
- ②グルメイベント …… 飛騨高山グルメグランプリ
(平成26年2日間開催 延べ参加人数17,000人) 8,500人/日
- ③地産地消推進イベント …… 飛騨高山食の見本市
(平成26年1日間開催 延べ参加人数5,000人) 5,000人/日
- ④フリーマーケット …… グリーンマーケット
(平成25年1日間開催 延べ参加人数1,300人) 1,300人/日
- ⑤ダンスイベント …… YANSA21
(平成25年2日間開催 延べ参加人数10,148人) 5,000人/日
- ⑥コンサート …… 飛騨高山まちなみコンサート
(平成25年5日間開催 延べ参加人数10,000人) 2,000人/日
- ⑦雪まつり …… 氷と灯りの祭典
(平成26年8日間開催 延べ参加人数20,655人) 2,600人/日
- ⑧体験型イベント …… 飛騨高山地域おしごと発見隊
(平成26年2日間開催 延べ参加人数1,300人) 650人/日
- ⑨クリスマスイベント 氷点下の森 氷まつり
(平成26年1日間開催 延べ参加人数1,000人) 1,000人/日
- ⑩納涼イベント …… 飛騨国府サマージョイフェスタ
(平成26年1日間開催 延べ参加人数7,200人) 7,200人/日

上記の表により、新規のイベント開催件数の増加による参加者は、115,300人程度と推計され

る。

まず、市民の参加により増加する通行量を算出する。聞き取り調査等によると市民参加率は同表のとおりとなっている。市民の内、交流広場から1km圏内の居住者が徒歩・自転車でイベントに参加し、さらに高山駅東側の居住者が中心商店街を歩いてイベントに参加すると想定する。なお、目標年次の平成31年度には、交流広場は既に完成しており、市民等に広く認識されていることが予想されることから、参加推計値を効果値として見込む。

【徒歩にてイベントへ向かう市民参加者数】

・市民参加人数：90,380人

・徒歩による参加者率：18%＝16,245人/91,729人

(H26年交流広場1km圏内居住人口/市全体人口)

・1km圏内駅東居住者の割合：74%＝11,942人/16,245人

(H26年交流広場1km圏内駅東居住人口/1km圏内居住人口)

・徒歩による参加者：12,038人(90,380人×18%×74%)

さらに往路・復路として2倍し、12,038人×2＝24,076人となる。1日当たりの通行量については、イベント開催日がほぼ休日に開催されることから、平日のイベント参加者数による通行量増加量を0人とすると、(平日0人+休日24,076人)/365日＝65人/日

次に観光客の増加量を算出する。観光客参加人数は24,920人(115,300人－90,380人)となる。観光客の参加者の内、全員が徒歩での参加と見込まれる。

イベントに参加する観光客のほとんどが本市へ訪れた際にイベントを知り参加すると想定されることから、回遊ルートは各観光名所を訪れることにより、複数の歩行者自転車通行量の調査箇所を通過し交流広場へと向かうことが見込まれる。ただし、中心市街地の観光名所の回遊により通過する調査箇所については、前述の「旧森邸等」により通過する箇所と重複することから、観光名所と交流広場間のルートのみを想定すると観光名所と交流広場間に通過する調査箇所は2箇所(「本町(南)」「国分寺通」)であるため、そのいずれかを通過するものとする。1日当たりの通行量については、上記市民通行量の算出方法と同様に算出すると、(平日0人+24,920人)/365日＝68人/日

交流広場にぎわい創出イベント事業による増加量＝133人/日(市民65人+観光客68人)

c) 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業による増加量

後述するまちづくり会社(P74)が新たに整備する商業施設「外国人対応おもてなし拠点施設」への入込客数により通行量が増加すると考えられる。

「外国人対応おもてなし拠点施設」に10店舗の施設が整備されることから下記のとおり想定して通行量を算出する。

【想定入込客数】

・店舗数：10店舗(飲食店)

・1店舗当たりの客席数：10席

・営業時間：昼11:00～15:00、夜18:00～22:00

- ・客席回転率：昼 2.1、夜 2.1、1日 4.2（（一社）日本フードサービス協会「外食産業経営動向調査」を参考）

※ただし、歩行者自転車通行量調査は昼のみであるため、昼の客席回転率のみで算出。

- ・1店舗当たりの満席率：50%
- ・想定入込客数＝10店舗×10席×2.1×50%＝105人/日

「外国人対応おもてなし拠点施設」は中心商店街に整備されることから、少なくとも歩行者自転車通行量の調査箇所のいずれか1箇所（特に近隣の調査箇所「本町通（北）」）を通ると想定できることから上記人数を100%見込む。

また、昼の入込客数の多数が観光客であると想定されることから、市民の増加量を105人/日×20%＝21人/日とし、観光客の増加量を105人/日×80%＝84人/日とする。

外国人対応おもてなし拠点施設整備事業による増加量 ＝ 105人/日

（市民21人＋観光客84人）

d) 駅東口駐車場整備事業による増加量

「高山駅周辺土地区画整理事業」では、高山駅東口駅前広場整備に伴い、駅東口に新たに15台収容の駐車場を整備する。当該駐車場の利用者により増加となる歩行者自転車通行量を算出する。駐車場利用者のうち、市民については、駅周辺での目的のために利用されることから、歩行者自転車通行量の調査箇所を通過しないことが見込まれるため、市民の増加量は0人とする。

一方、観光客については、駐車場からの回遊ルートを想定すると、古い町並や陣屋、朝市など中心市街地の観光名所を周回することが見込まれることから歩行者自転車通行量の調査箇所、全5箇所の内、少なくとも4箇所（「本町通（南）」「国分寺通り」「安川通」「さんまち通」）を通過すると見込まれる。

ただし、「旧森邸等」や「交流広場（イベント）」の通過箇所と重複することから、4箇所のうち、1箇所のみで算出する。また、駐車場の回転率については、前述の回遊ルートからすると滞在時間は3～4時間と見込まれるため、2.0台/日とする。

なお、自動車1台当たりの観光客数については、観光客アンケート調査によるとほとんどの観光客に同行者がいるため、2人とする（観光客アンケート調査についてはP42に掲載）。

また、観光客の利用率については、他県ナンバー（「飛騨」以外）の車を観光客とし、駅周辺の駐車場の利用台数の内、他県ナンバーの割合は、平成26年に本市で実施した駐車場利用調査によると、平日が28%、休日は73%であったことから、次のとおり駅東口駐車場からの増加量を算出する。

【増加量】

- ・収容台数：15台
- ・駐車率：（平日）61%、（休日）79%（駐車場利用調査）
- ・観光客利用率：（平日）28%、（休日）73%
- ・駐車場回転率：2.0台/日
- ・1台当たりの観光客数：2人

・年間当たりの利用観光客数

【平日】15台×61%×28%×2.0台/日×2人×244日（H31年平日数）=2,500人

【休日】15台×79%×73%×2.0台/日×2人×121日（H31年休日数）=4,186人

(2,500人+4,186人) /365日=18人

市民の増加が0人、観光客の増加が18人となる。

駅東口駐車場整備事業による増加量= 18人/日 （市民0人+観光客18人）

e) 駅東口駐輪場整備事業による増加量

「高山駅周辺土地区画整理事業」では、高山駅東口駅前広場整備に伴い、既存駐輪場を撤去し、東西自由通路の北側近接地に新たに200台収容の駐輪場を整備する。

駅東口駐輪場の計画台数である200台は、「高山駅東西駅前広場の都市計画」において自転車利用者が1.19倍に増加するという推計に基づいており、利用者が現在の168人から190人程度になると見込んでいる。

【駐輪場利用者の増加量】

・利用増加人数：22人/日=190人-168人

現在の利用者の内、鉄道利用のため、中心市街地を通過して駅へ向かう駅東側の居住者が全体の20%、また、鉄道下車後、通学により駅から中心市街地を通過する学生が25%であることから、増加量は22人/日×45%=10人/日となる。利用者は主に平日に通過することから、休日の通行量増加量を0人とし、1日当たりの増加量は

【【平日】10人/日×244日（H31年平日数）】+【【休日】0人/日×121（H31年休日数）】/365日=6人/日

駅東口駐輪場整備事業による増加量= 6人/日 （市民6人+観光客0人）

f) その他観光誘致事業等取り組みによる増加量

平成25年の本市の観光入込数は3,945千人で、うち高山地域（合併前の旧高山市全域）の観光入込数は2,989千人で全体の75%を占めている。

近年の観光入込数の推移から平成31年の高山地域の観光入込数を算出すると3,066千人となる。

本市の平成27年以降のまちづくりの方向性を示す高山市第八次総合計画で5年後の市全域での観光入込数は外国人観光客の誘客や北陸新幹線開業による観光客増加、それに伴う本市への高速バスの増便、さらにはJR西日本高速バス、高山・松本間のビューバス、立山・富山間の特急バスの本格運行といった新たな交通ルートの増加により平成31年までに観光入込数4,520千人を目標としており、同計画の取り組みにより高山地域の入込数は前述の割合75%とすると3,390千人（4,520千人×0.75）となり、3,390千人から3,066千人を引いた入込数324千人が高山地域の観光入込数の増加分となり、これを基に中心市街地への通行量の増加を算出する。

・新たな取り組みにより増加する高山地域への観光入込数：324千人

観光客アンケート調査によると、「市内での主な移動手段」は、徒歩 47.25%、レンタサイクル 1.20%となっている。

上記の割合に新たに増加する高山地域の観光入込数 324 千人から徒歩等により移動する観光客数を算出する。

・徒歩	: 153 千人
・レンタサイクル	: 4 千人
合計	: 157 千人

上記の合計が 157 千人/年となり、1 日当たりに換算する。

【高山地域への観光入込数の内、歩行等による観光が見込まれる人数】

$$\cdot 157 \text{ 千人} / 365 \text{ 日} = 430 \text{ 人} \cdot \cdot \cdot (i)$$

さらに中心市街地へ訪れる観光客の回遊ルート进行想定すると歩行者自転車通行量の調査箇所、全 5 箇所（本町通（北）、（南）、国分寺通、安川通、さんまち通）のうち、少なくとも 2 箇所※を通過することから、観光客入込数増加に伴う歩行車通行量の増加を下記のとおり算出する。

※各回遊ルートで通過する歩行者自転車通行量調査箇所

・「古い町並」回遊ルート

古い町並の北、南側にある歩行者通行量調査箇所「安川通」と「さんまち通」

・「朝市」回遊ルート

宮川と陣屋前の朝市をそれぞれ訪れると想定すると、通過する歩行者通行量調査箇所は「本町（南）」と「さんまち通」若しくは「本町（南）」と「安川通」

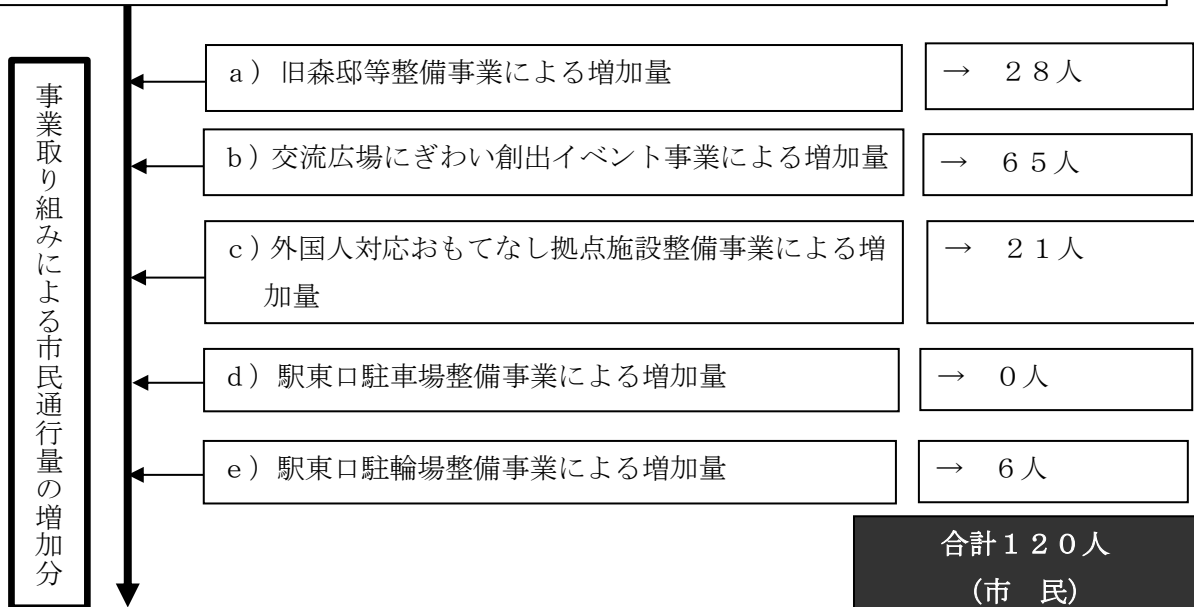
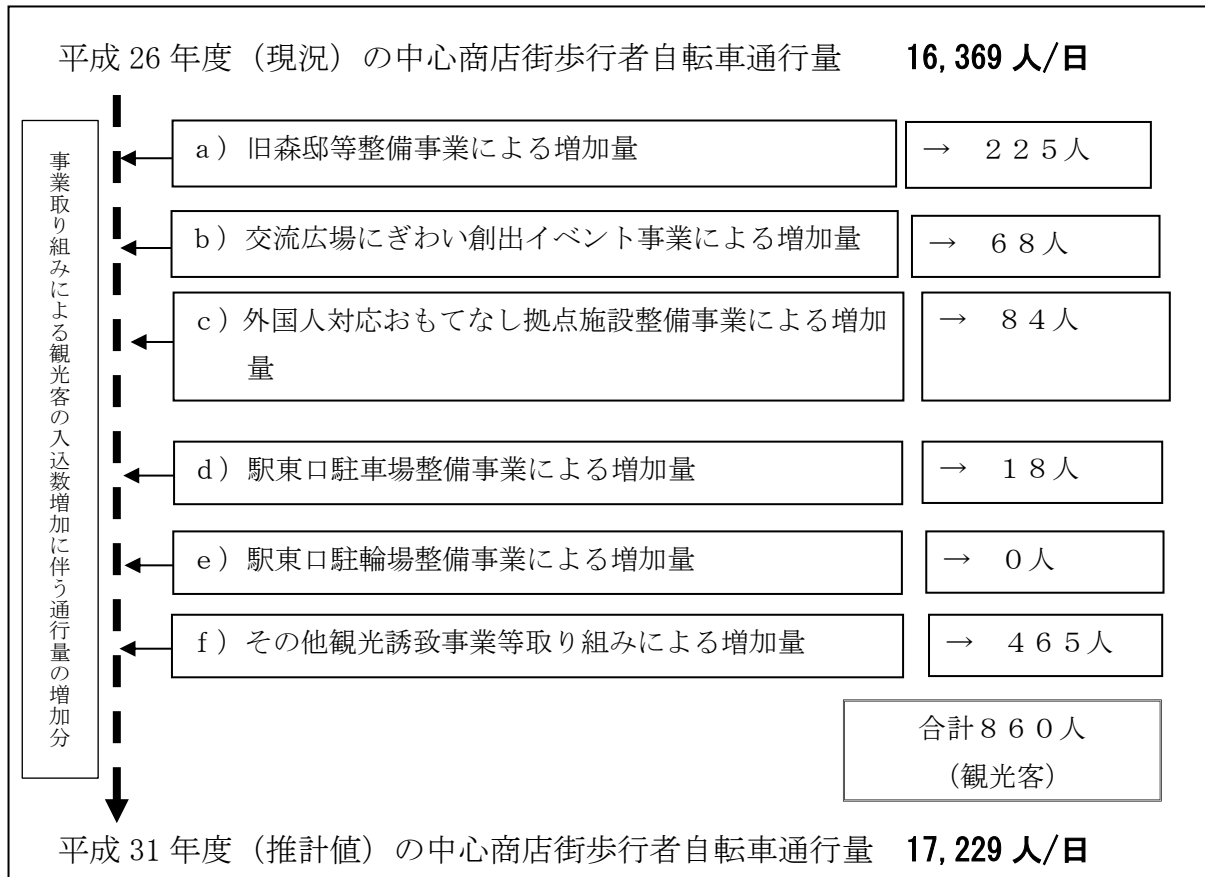
【観光入込客数の増加量】

$$(i) 430 \text{ 人} \times 2 \text{ 箇所} = 860 \text{ 人/日}$$

この数値には、前述で算出した各事業の観光客の通行量の増加も見込まれるため、各事業の増加分を差し引くと、 $860 \text{ 人} - (225 \text{ 人} + 68 \text{ 人} + 84 \text{ 人} + 18 \text{ 人}) = 465 \text{ 人/日}$ となり、市民が 0 人、観光客が 465 人となる。

その他観光誘致事業等取り組みによる増加量=465 人/日（市民 0 人+465 人）

数値目標の根拠として、以下のフローに沿って検討を行う。



目標年次（平成 31 年度）の中心商店街歩行者自転車通行量
17,349 人 (17,229 人 + 120 人 = 17,349 人)

フォローアップの考え方

毎年 11 月の平日及び休日（各 1 回）に実施し、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

参考指標

(2) 中心商店街景気動向指数

中心商店街景気動向指数の参考数値

	基準 (H27)	目標数値 (H31)
景気の動向	—	前年比よりプラス傾向
販売高	—	前年比よりプラス傾向

平成 27 年から毎年中心商店街の事業者を対象に景気動向調査を行う。調査内容については、下表の設問に回答してもらい、中心商店街の景気状況を把握する。

景気動向調査 設問内容

設	問	回	答
景気の動向 (事業者の景気)	(前年と比べて)	かなり上昇した	
		やや上昇した	
		横ばい	
		やや下降した	
		かなり下降した	
販売高 (販売高、売上高)	(前年と比べて)	かなり増加した	
		やや増加した	
		横ばい	
		やや減少した	
		かなり減少した	

目標としては、「景気の動向」「販売高」とも回答が「上昇した」・「増加した」などのプラスの回答数が「下降した」・「減少した」のマイナスの回答数を上回ることをとする。

フォローアップの考え方

毎年 1 月に実施し、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

(3) 中心商店街営業店舗数

中心商店街営業店舗数の目標数値

(単位：店舗)

	現況 (H25)	目標数値 (H31)
営業店舗数 (中心商店街)	365	371

中心市街地の営業店舗数については、調査開始以後減少傾向にあり、空き店舗の増加もともな
って、活力あふれる中心市街地の実現において大きな課題となっている。

営業店舗数は、平成 31 年には 355 店舗になると推計されることから、空き店舗活用事業や外国
人対応おもてなし拠点施設整備事業による 16 店舗の増加分を加算した 371 店舗を目標数値とす
る。

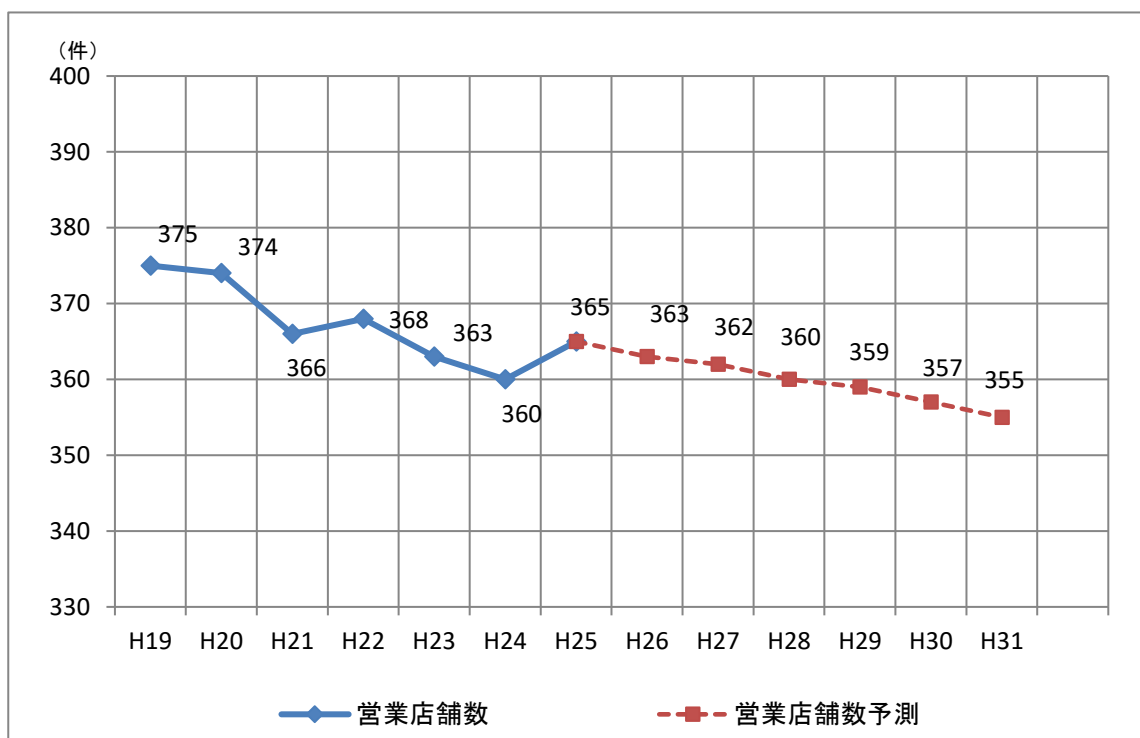
中心商店街の店舗数の推移

(単位：店)

	営業店舗数	空き店舗数	空き店舗率
平成 19 年	375	41	9.9
平成 20 年	374	42	10.1
平成 21 年	366	49	11.8
平成 22 年	368	49	11.8
平成 23 年	363	52	12.5
平成 24 年	360	55	13.3
平成 25 年	365	53	12.7

出典：高山市商工課

①これまでの傾向が継続するとした場合の営業店舗数の推計



②効果算出根拠

a) 現状趨勢

中心商店街の営業店舗数は減少傾向にあり、平成 19 年から平成 25 年までの各年における前年比率の平均を見ると 99.56%となっている。今後、新たな対策を講じない場合の平成 31 年の営業店舗数の推計にあたり、前述の減少率を想定し 355 店舗（△ 10 店舗）と見込む。

現状趨勢による減少量 = △ 10 店舗

上記、現状趨勢を踏まえ、中心商店街の営業店舗数を増加させるにあたり、後述のまちづくり会社が新たな取り組みとして、中心商店街の空き店舗を総合的に活用する取り組みを行う。

b) 総合的な空き店舗活用促進事業による増加量

まちづくり会社が空き店舗所有者に対する意向等の調査を行うとともに、利用者の公募、審査、選定、経営の支援までを一括して実施する。（チャレンジショップ事業）

また、地産品等の販売を行うアンテナショップを開設する。（アンテナショップ事業）

b-1) チャレンジショップ事業による増加量

当該事業においては、商店街振興組合が主体のドリーミン事業による店舗及び社会福祉法人等が整備したコミュニティ施設を除くと、平成 19 年に空き店舗を活用し創業した事業者 1 件に対して助成を行って以降活用がない状況である。

平成 27 年度以降は、まちづくり会社が中心商店街にある空き店舗等に集客効果やにぎわい創出に寄与する業種や業態の事業者を募集し、募集を受けて起業する事業者に対して新規開業に係る店舗改修費および家賃の一部を助成することにより、毎年 1 店舗ずつ開業を促進する計画である。

チャレンジショップ事業による増加量 = 5 店舗 （1 店舗/年 × 5 年）

b-2) アンテナショップの開設における営業店舗増加

まちづくり会社が地場製品の紹介や販売、消費者ニーズの把握や市場調査、消費者の反応を探ることなどを目的に中心商店街にある空き店舗を活用して、アンテナショップを 1 店舗開設し直接運営する。

アンテナショップの開設による増加量 = 1 店舗

総合的な空き店舗活用促進事業による増加量 = 6 店舗

c) 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業による営業店舗数の増加

まちづくり会社が商業施設である「外国人対応おもてなし拠点施設」を新たに整備することにより、商空間としての魅力向上と商業機能の強化、市内外からの誘客、中心商店街の回遊性の向

上を図る。

当該事業において新たに10店舗整備される予定である。

「外国人対応おもてなし拠点施設整備事業」による増加量 =10 店舗

【株式会社まちづくり飛騨高山について】

株式会社まちづくり飛騨高山（まちづくり会社）は、飛騨高山の有する歴史、文化、伝統など地域特性を活かし、地域住民に喜ばれ親しまれる中心市街地の形成とともに、観光客をはじめ訪れる人たちにとって魅力ある活気にあふれたまちづくりの推進を目的とし、「中心市街地に関する法律」の規定に基づく会社として平成21年3月に設立された。（出資額：高山商工会議所3,000万円、高山市500万円、高山本町会商店街振興組合250万円、十六銀行250万円、大垣共立銀行250万円、北陸銀行250万円、高山信用金庫250万円、飛騨信用組合250万円）

設立後5年以上が経過したが、専従の職員が配置されておらず、具体的な事業展開が進んでいないのが現状である。

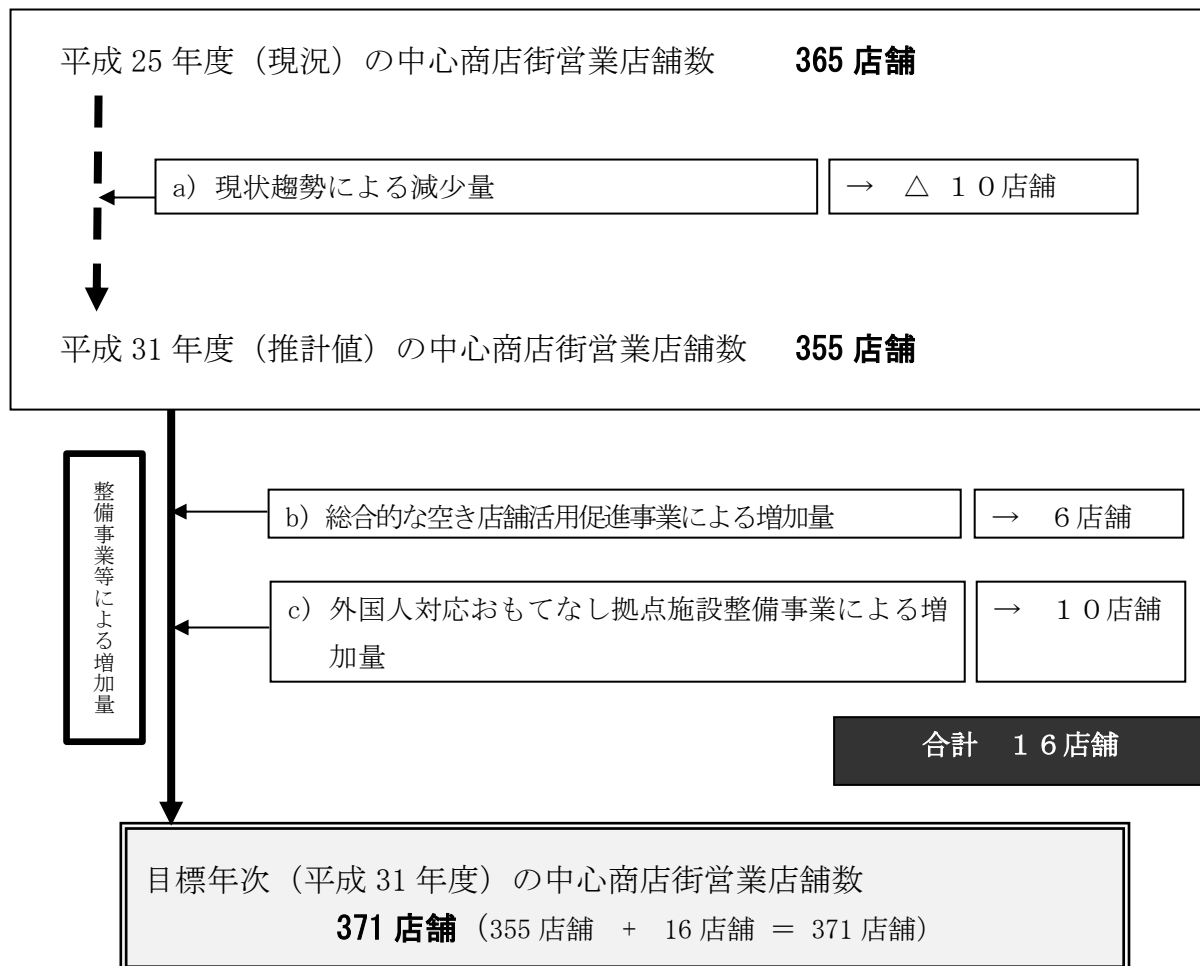
平成27年度からは構成団体より職員を派遣し人員体制を確保するとともに、空き店舗活用を核とした中心市街地活性化の取り組みを一体的に進めていく。

まちづくり会社の実施事業

- チャレンジショップ事業（公募型 店舗改修・家賃助成）
 - ・最初から独立店舗を開設することが困難な事業者に対し、一定期間低廉な価格で店舗を貸し出すことを目的に、公募型の空き店舗活用事業を実施
- 商店街振興等に係る各助成金交付事務
 - ・商店街機能強化事業助成金（チャレンジショップ事業他）交付事務
 - ・空き店舗対策事業助成金（家賃助成・シースルーシャッター等設置他）交付事務
 - ・まちなか活性化イベント助成金交付事務
 - ・まちなか居住促進事業助成金（住宅の新改築・家賃他）交付事務
- 各種調査事業等
 - ・中心市街地内の空き家や空き店舗について、所有者の意向等の確認による利用可能な物件のデータ集積
 - ・中心商店街の歩行者の通行量調査及び閉店時間調査
 - ・補助金受付事務
- 指定管理事業の受託（駐車場、公共施設管理）
- アンテナショップ事業（直営店）
 - ・地場製品の紹介や販売、消費者の反応を探ることを目的としたアンテナショップの運営
- 外国人対応おもてなし拠点施設整備事業
 - ・誰もが気軽に立ち寄ることのできる店舗の集結した外国人対応おもてなし拠点施設の整備
- レンタルスペース運営事業
 - ・空き家を利用した長期滞在者向けレンタル施設の運営
- インキュベーション施設運営事業
 - ・空き店舗を利用した起業家育成や産学連携、地域企業の活動などを支援する施設の運営
- 朝市区画のチャレンジショップ的な活用事業
 - ・朝市組合との協働による起業希望者への短期区画貸付事業の企画・運営
- まちなか活性化イベント（集客事業、講座、体験事業）の企画・運営

- ・商店街が実施するイベント等の企画・運営
- まちの魅力アップ応援事業
 - ・商店街等のまちづくり計画に基づいた店舗改修や家賃に対する補助及びまちづくり計画策定への協力

数値目標の根拠として、以下のフローに沿って検討を行う。



フォローアップの考え方

毎年 8 月に、中心商店街の営業店舗数・空き店舗数の調査を行い、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた事業の改善措置を講じる。

(4) 公共施設利用者数

公共施設利用者数の目標数値

(単位：人/年)

	現況 (H25)	目標数値 (H31)
公共施設利用者数	349,081	370,354

駅西地区には、公共施設として市民文化会館と総合福祉センターがあり、2施設で年間約349千人の方が利用されている。

市民文化会館は、中心市街地における最も規模の大きな文化施設であり、文化芸術鑑賞をはじめとする各種文化事業を実施しており、市民の文化交流施設として幅広い年齢層に利用され、平成25年度は年間約258千人の利用があった。

総合福祉センターは、老人福祉・身体障がい者福祉・母子福祉・児童の4つの福祉施設を統合し、保健センター的な設備も備えた複合施設である。

また、在宅福祉対策の総合的推進、民間福祉活動や地域交流活動を促進する機能を持ち、利用者は平成25年度に約90千人/年となっている。

しかしながら、駅東西地区は鉄道により分断されており、駅東側から駅西側にある各施設へ来館する場合は、南北に大きく迂回する必要があるため、距離的に近い地区であっても利便性が低い状況である。

このため、高山駅東西線（自由通路）が新たに建設され、駅東地区から駅西地区への移動の利便性が向上することで両施設へのアクセスが向上するため、利用者の増加が見込む。

中心市街地に快適な歩行空間を整備し、各施設の利便性を向上させることは交流人口の増加に直結するものであり、移動の円滑化の効果を示すものである。

その他、利便性の向上に合わせて、市民文化会館においては、自主事業の拡充を行い新たな利用者を掘り起こすことで、利用者の増加を図る。

人が行き交う環境が形成されることは、生きがいを持ち、安心して楽しく暮らすことのできるまちと言えることから、やさしさにあふれるまちの実現に寄与するものと言える。

市民文化会館の利用者数は、実施される事業やイベントの内容などにより変動するため、過去5年間の利用者数の平均である278,386人/年を基準とする。

また、総合福祉センターについてはある程度利用者が固定されているが、平成24年以降、集計方法が変更となったため、それ以降の2年間の利用者平均である90,531人/年を基準とする。

したがって、目標数値は、2施設の合計利用者368,917人に高山駅東西線（自由通路）が整備されることによる増加分1,437人を加算した370,354人とする。

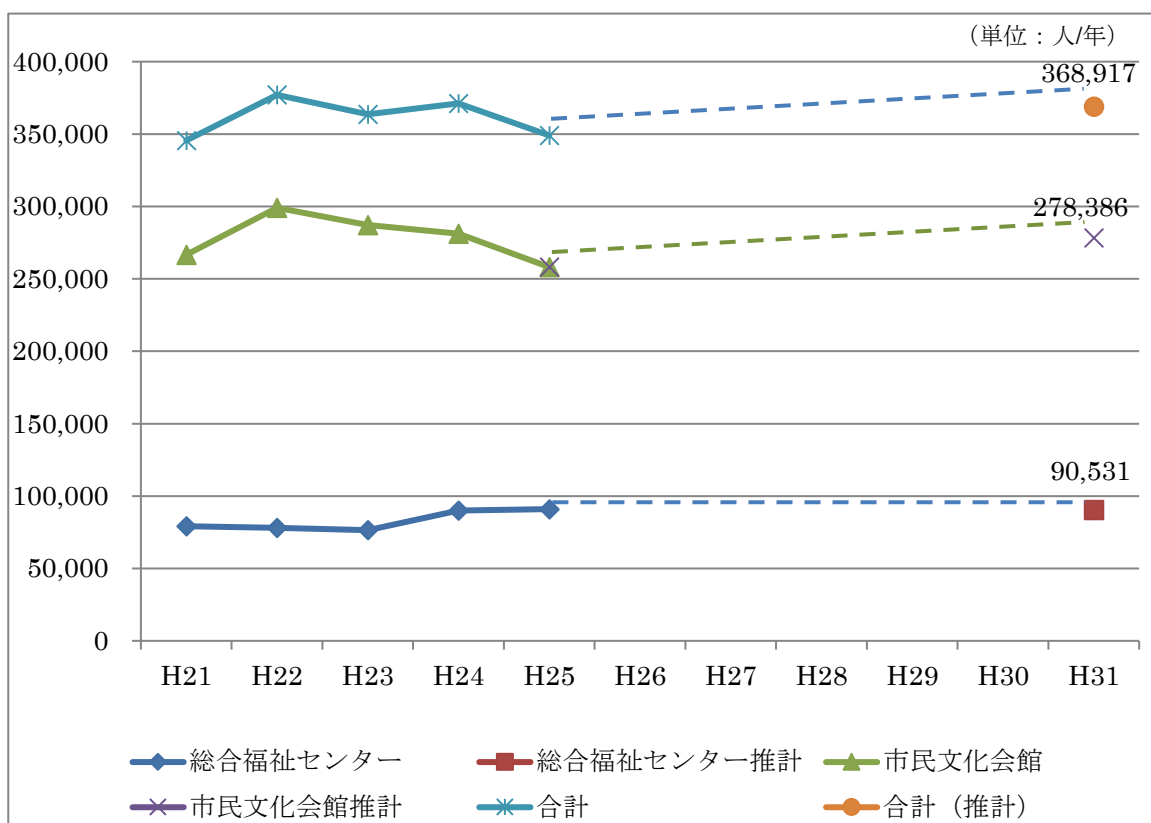
公共施設利用者数

(単位：人/年)

	H21	H22	H23	H24	H25
市民文化会館	266,501	299,073	287,151	281,105	258,101
総合福祉センター	79,062	77,963	76,428	90,081	90,980
合計	345,563	377,036	363,579	371,186	349,081

出典：高山市 福祉課、生涯学習課

①公共施設利用者数



②効果算出根拠

高山駅東西線（自由通路）整備事業による公共施設利用者数の増加量

a) 市民文化会館の利用者数の増加量

高山駅東西線（自由通路）を利用して来館される利用者は、徒歩圏内で駅東側に居住する市民と想定できることから、駅東地区居住者のうち駅正面に居住する人口とする。

駅東地区居住者のうち駅正面に居住する人口 1,935 人

上記居住人口のうち、自由通路が整備されることによって、移動距離が短くなるなどの理由により利便性が向上し、20%の方が年3回は利用すると推計する。

$1,935 \text{ 人} \times 20\% \times 3 \text{ 回} = 1,161 \text{ 人}$

市民文化会館利用者数の増加量 = 1,161 人/年

b) 総合福祉センター利用者数の増加量

本センターは、子育てをはじめ、障がい者、高齢者の支援拠点施設であるが、高齢者の利用率が約6割となっていることや高齢者の徒歩による来館率も高いことから、現在の高齢者の利用状況から本センター利用者数の増加量を推計する。

前述の市民文化会館の利用者数の増加量と同様に、自由通路を利用する本センター利用者数を駅東地区居住者のうち駅正面に居住する人口（1,935人）とし、さらに平成25年の中心市街地

の高齢化率は 37.0%であることから、駅東地区居住者高齢者の人口は、

駅東地区駅正面居住人口×平成 25 年中心市街地平成高齢化率

$$= 1,935 \text{ 人} \times 37.0\%$$

$$= 716 \text{ 人}$$

平成 25 年の本センター利用者の内、高齢者の利用割合は約 6 割であることから高齢者利用者数は、

本センター利用者数÷高齢者利用割合

$$= 90,980 \text{ 人} \times 60\% = 54,588 \text{ 人}$$

また、利用者 1 人当たりの平均利用回数は約 4 回/年であることから高齢者利用者数の内、実際に利用した人数は、

高齢者利用者数÷年間平均利用回数

$$= 54,588 \text{ 人} \div 4 \text{ 回} = 13,647 \text{ 人 (高齢者実利用人数)}$$

高齢者の内、本センターを利用する割合は、

高齢者実利用人数÷平成 25 年度の市全体の 65 歳以上の人口

$$= 13,647 \text{ 人} \div 26,349 \text{ 人} = 51.8\%$$

駅東地区居住者で本センターの未利用人数は

$$716 \text{ 人} \times (100\% - 51.8\%) = 345 \text{ 人}$$

このうちの 20%が本センターを利用するとして推計すると

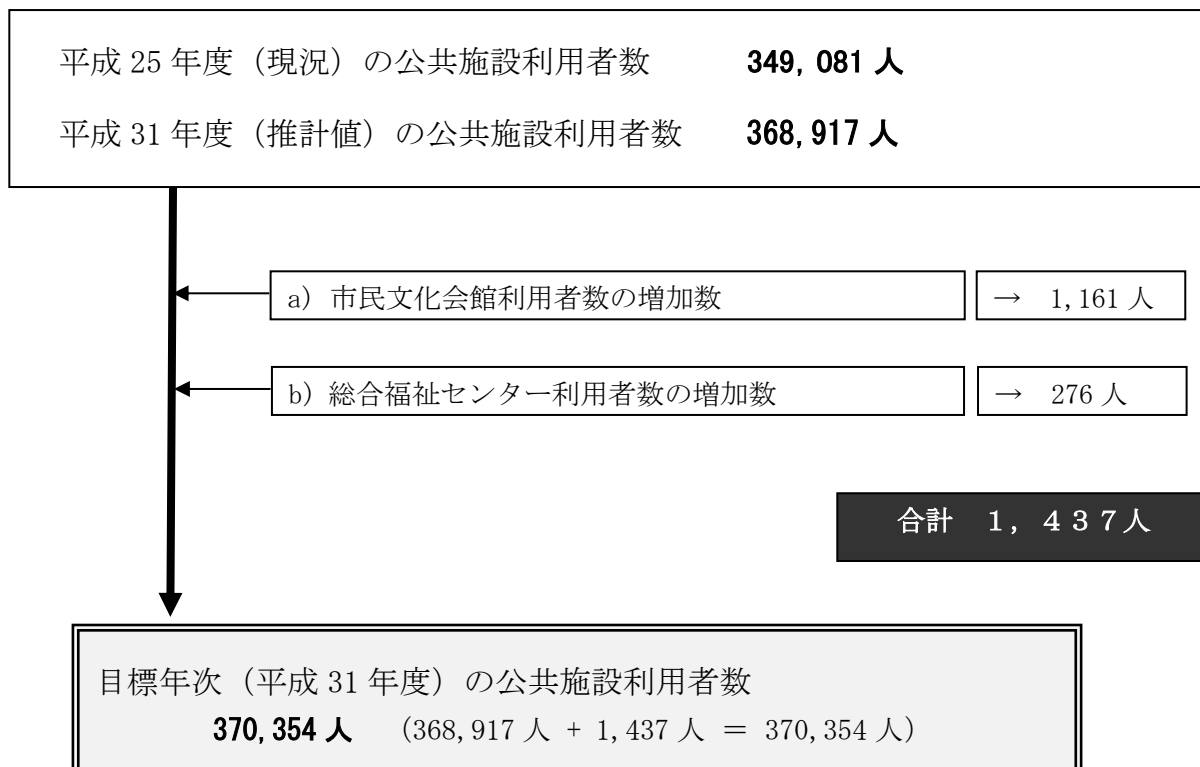
$$= 345 \text{ 人} \times 20\% = 69 \text{ 人}$$

利用実績から利用者 1 人当たりの平均利用回数は約 4 回/年であることから、高山駅東西自由通路を利用しての利用者数は

$$= 69 \text{ 人} \times 4 \text{ 回} = 276 \text{ 人}$$

総合福祉センター利用者数の増加量 = 276 人/年

数値目標の根拠として、以下のフローに沿って検討を行う。



フォローアップの考え方

各施設の年間入込数を毎年年度末に調査し、数値目標の達成状況を検証し、必要に応じて目標達成に向けた措置を講ずる。